



2026年3月13日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 輿水 英行
(コード：3927 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理部 部長 植村 浩之
(TEL. 03-5210-3061)

株式会社 ProofX の株式の取得（連結子会社化）及び重要な人事に関するお知らせ

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、株式会社 ProofX（以下、「PX社」という。）の発行済株式の一部（議決権所有割合 51.0%）を取得（以下、「本株式取得」という。）し、PX社を当社の連結子会社（以下、「本子会社化」という。）とすること及びPX社の代表取締役 CEO 夏目亮太氏（以下、「夏目氏」という。）を当社のCAIO（チーフ AI オフィサー）に迎えることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本子会社化及び人事の理由並びに戦略的意義

当社グループは、「デジタルテクノロジーで、社会に安心を、企業に成長を、人々に幸せな働き方を」を企業理念とし、AI が自律的に判断・行動する「AI エージェント時代」を見据え、AI の信頼と安全を守る「日本発の AI ガーディアン」への進化を宣言しております。

2030年3月期を最終年度とする中期経営計画では、調整後売上高 150 億円、調整後営業利益 15 億円、ROE15%、配当性向 30%を達成することを目指しており、その実現の手段の一つとして、継続的な M&A と AI 戦略投資を遂行する計画であります。

この非連続な成長を実現するためには、当社が強みとする「サイバーセキュリティ」に加え、AI のコア技術及び開発を統合する“中枢”の存在が不可欠でありました。

本子会社化に伴い、夏目氏は、当社の CAIO に就任し、当社の経営の中枢において AI 戦略全般に関与するとともに、自社開発製品の AI エージェント化プロジェクトを主導いたします。

世界トップクラスの AI 研究者ネットワークに参画する日本屈指の若手 AI 起業家である夏目氏が率い、生成 AI の高難度案件における開発能力と汎用 AI パッケージを展開する PX 社の子会社化は、当社が掲げる中期経営計画において「日本発の AI ガーディアン」となるための、極めて重要な戦略投資であり、同社および夏目氏の参画は、当社構想の最後のピースを埋めるものであります。

■新 CAIO 夏目氏の圧倒的な実績と希少性

本子会社化の最大の価値は、アカデミアにおけるトップレベルの知見を実務へ応用し、卓越した技術力と事業構築能力で業界を牽引する夏目氏の参画にあります。

- 世界最高峰の国際会議での評価

22歳で、コンピュータグラフィックスおよびデジタルヒューマン研究の世界的拠点である南カリフォルニア大学クリエイティブ・テクノロジー研究所へ研究留学され、翌年、AI分野で世界最高峰の国際会議（CVPR 2019）において、世界中から集まる 5,000 を超える論文の中から「Best Paper Award Finalist」に選出されております。

- グローバル・メガテック企業も注目する研究実績と、当社グループの AI 研究プレゼンス向上

30歳という若さでありながら、発表した AI 関連論文の総引用数は 2,343 件（注1）に達し、Meta や Google の現役 AI 研究者にも数多く引用されております。

AI（コンピュータビジョン領域）における企業在籍の日本人研究者ランキングにおいて、世界 32 位相当（注2）に名を連ねるトップクラスの実績であり、さらに、夏目氏の参画の結果、当社は企業別ランキングにおいて国内 17 位相当（注2）に位置づけられます。

これにより、当社グループは、国内有数の AI 技術集団としての体制が整うこととなります。

（注） 1. 2026年3月3日時点「Google Scholar」参照

2. 「Google Scholar 引用数ランキング 2024 版（コンピュータビジョン領域）」（Research Port 公表）を参照し、夏目氏の総引用実績から当社にて算出。

- 高度な実装能力と最先端プロトコルの牽引

株式会社ディー・エヌ・エーにてシニア AI 研究開発エンジニアとして業務改革を牽引したのち、2022年に「AI 技術集団」PX社を創業いたしました。

Anthropic 社が提唱する自律思考型 AI エージェントの社会実装にいち早く取り組むなど、世界水準の最新技術をビジネスの最前線へ迅速に投入しております。

- 卓越した事業構築力

PX社では、研究知見を属人化させず組織知化する「研究室型開発組織」を構築しております。結果として極めて高い収益モデルを確立しており、高度な AI 技術を単なる「研究」から「スケールする事業」へと昇華させる能力を証明しております。

■本子会社化による 5 つの成長シナジー

- ① 自社製品の AI エージェント化

「Eye “247”」シリーズに自律思考型 AI エージェントを統合し、“自律的に防御・最適化を実行する AI ガーディアン製品”へと進化させてまいります。

- ② 人材引力の強化

トップ AI 研究者の参画は採用市場における圧倒的ブランド効果を生み、若手 IT 人材に AI キャリアパスを提示して AI エンジニア集団への進化を加速いたします。

③ CVC 事業における「目利き力」の獲得

最先端技術の実現性・収益性を見極める技術フィルターを実装し、投資リスクの低減とリターン最大化を追求してまいります。

④ グループ内業務の高度化

社内の品質保証 (QA) やカスタマーサポート (CS) へ AI を先行導入してコスト削減を実現し、成功事例を顧客向け展開のショーケースといたします。

⑤ 優良顧客基盤との相互展開

当社が強力なリレーションを持つ大手 SIer 等に対し、P X社の高度な AI ソリューションを共同提案し、事業規模を拡大してまいります。

■ 本会社化を通じた今後の展望

本会社化と、夏目氏の当社 CAIO 就任による AI コア技術の獲得と技術的リーダーシップの確保は、単独では到達困難な未来を手に入れるための戦略投資であり、中期経営計画で掲げた業績目標の達成確度を飛躍的に高めるものであります。当社は『日本発の AI ガーディアン』としての事業展開を加速し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社 (株式会社 ProofX) の概要

(1)	名 称	株式会社 ProofX		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 2 - 4 帝都青山第 2 ビル 4 F ・ 5 F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 夏目 亮太		
(4)	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・生成 AI を活用した業務改革コンサルティング ・生成 AI を活用したソリューションの開発・提供 		
(5)	資 本 金	1.5 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 5 月 20 日		
(7)	従 業 員 数	1 名 (2025 年 9 月 30 日現在)		
(8)	大株主及び持株比率 (議決権所有割合)	夏目 亮太	100.0%	
(9)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)			
	決算期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期	2025 年 9 月期
	純 資 産	2	2	43
	総 資 産	3	9	76
	1 株当たり純資産 (円)	219.7	288.3	4,396.1
	売 上 高	5	18	67

営業利益	1	0	52
経常利益	1	0	57
当期純利益	0	0	41
1株当たり当期純利益(円)	84.8	68.8	4,107.7
1株当たり配当金(円)	-	-	-

3. 本株式取得の相手先の概要

<夏目 亮太氏>

(1) 氏名	夏目 亮太
(2) 住所	東京都豊島区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。
(4) 本株式取得の数	5,100株

4. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2) 取得株式数	5,100株 (議決権の数：5,100個)	
(3) 取得価額	普通株式	306百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	31百万円
	合計(概算額)	337百万円
(4) 異動後の所有株式数	5,100株 (議決権の数：5,100個) (議決権所有割合：51.0%)	

(注) 1. 取得価額は、当社及びP X社から独立した外部専門家によるデューデリジェンス及び株式価値評価(実績及び今後の事業計画の精査から見込まれる将来のフリー・キャッシュ・フローを踏まえたDCF法による)の結果を勘案し、相手先と協議のうえ、決定しております。

2. アドバイザー費用等は、本株式取得に係る費用となります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月13日
(2) 本株式取得契約締結日	2026年3月13日
(3) 本株式取得実行日(予定)	2026年3月25日
(4) 夏目亮太氏CAIO就任(予定)	2026年4月1日

6. 今後の見通し

本子会社化による2026年3月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後の業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

以上